

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3861 URL <https://www.ojiholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 磯野 裕之
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大島 忠司 TEL 03-3563-1111
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	914,984	△0.9	16,731	△55.0	8,787	△77.7	10,920	△55.0
2025年3月期中間期	922,887	8.9	37,187	△4.2	39,367	△22.5	24,289	△23.2

(注) 包括利益 2026年3月期中間期△41,842百万円(-%) 2025年3月期中間期 107,258百万円(17.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	11.85	11.85
2025年3月期中間期	24.67	24.66

(注) 2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	2,574,056	1,065,354	40.2	1,132.16
2025年3月期	2,635,030	1,132,791	41.8	1,177.99

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 1,033,659百万円 2025年3月期 1,101,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2026年3月期	—	18.00			
2026年3月期(予想)			—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,850,000	0.0	45,000	△33.5	35,000	△49.0	50,000	8.3
								54.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	1,014,381,817株	2025年3月期	1,014,381,817株
2026年3月期中間期	101,387,040株	2025年3月期	79,098,942株
2026年3月期中間期	921,635,386株	2025年3月期中間期	984,630,239株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2025年11月7日（金）にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 連結決算の概要	6
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(中間連結損益計算書)	9
(中間連結包括利益計算書)	10
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当中間連結会計期間の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2026年3月期 中間期	9,150	167	88	109	11.85
2025年3月期 中間期	9,229	372	394	243	24.67
増減額	△79	△205	△306	△134	
増減率	△0.9%	△55.0%	△77.7%	△55.0%	

当社グループは、2035年までの長期ビジョン「長期ビジョン2035」において、「資本効率向上」「ポートフォリオ転換」「サステナビリティ促進」を基本方針に、企業価値の最大化と社会課題解決に向けた取り組みを通じてスローガンである「サステナビリティへの貢献」を実現する企業グループを目指します。

2025年度から2027年度を対象とする「中期経営計画2027」は「長期ビジョン2035」の実現に向けた基盤を固める準備期と位置づけ、資本効率の改善に重点を置いた取り組みを進めます。事業戦略としては、外部環境の変化によるコスト高の着実な価格転嫁、製造拠点の安定操業及び競争力強化、グループ営業体制の強化、高付加価値品へのシフトを通じて既存事業の収益力を強化します。また、低収益事業については撤退を含めた構造改革を断行していきます。王子ネピアでは、2025年8月に同社江戸川工場を閉鎖し、2026年3月には同社苫小牧工場を停止・閉鎖することを決定しました。王子製紙においても、新聞用紙生産設備1台の停止を決定しました。さらに海外事業では、2025年6月にOji Fibre Solutionsが段ボール原紙事業から撤退したほか、9月には同社豪州パッケージング事業の売却を決定しました。こうした最適生産体制の構築等を通じて、既存事業の収益力強化を図っていきます。

一方で、高い経済成長が見込まれるインド・東南アジアなどのエリアや、サステナブルパッケージ、木質バイオマスビジネスなどの戦略事業には成長投資を集中させていきます。成長投資として、ベトナムにおける液体紙容器新工場の建設を決定したほか、王子エフテックス中津工場では、変圧器用セルロース系プレスボードの需要拡大に対応し、生産能力を約3倍に増強する増設工事を実施します。木質バイオマス関連では、2025年9月に、欧州で最も先進的なバイオリファイナリー企業であり、溶解パルプ及びバイオエタノール製造販売事業を展開するオーストリアのAustroCel社の全株式を取得する株式譲渡契約を締結しました。医薬・ヘルスケア領域においては、2025年9月に豪州で動物用医薬品原薬の製造・輸出に関する承認を取得するなど、事業化に向けた取り組みが着実に進んでいます。幅広くバイオマス技術を取り入れ、イノベーションと事業ポートフォリオ転換を加速させ、木質バイオマスビジネスの中核化を図っていきます。

これらの取り組みを通じ、2027年度に連結営業利益1,200億円、親会社株主に帰属する当期純利益800億円、ROE 8%を達成します。

当中間連結会計期間の売上高は、Walki社の買収・連結子会社化等もありましたが、海外でのパルプ市況の悪化や円高による海外子会社の円貨換算差等により、前中間期を79億円（△0.9%）下回る9,150億円となりました。

営業利益は、海外でのパルプ市況悪化や、原燃料価格・物流費・人件費等のコスト上昇等により、前中間期を205億円（△55.0%）下回る167億円となりました。

経常利益は、営業利益の減益に加え、外貨建債権債務の評価替えによる為替差損の発生等により、前中間期を306億円（△77.7%）下回る88億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益に保有株式の縮減の取り組みに伴う投資有価証券売却益及び退職給付信託返還益を計上したものの、経常利益の減益に加え、特別損失にOji Fibre Solutions及び王子ネピアで事業構造改善費用を計上したこと等により、前中間期を134億円（△55.0%）下回る109億円となりました。

なお、2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

(当中間連結会計期間のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益（△は損失）		
		2025年 3月期 中間期	2026年 3月期 中間期	増減率	2025年 3月期 中間期	2026年 3月期 中間期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	4,497	4,620	2.7%	86	52	△39.3%
	機能材	1,215	1,155	△4.9%	79	54	△32.1%
	資源環境ビジネス	2,023	1,909	△5.6%	178	53	△70.0%
	印刷情報メディア	1,462	1,362	△6.8%	62	35	△44.4%
	計	9,196	9,047	△1.6%	406	194	△52.2%
その他		1,668	1,700	1.9%	△37	△29	—
計		10,864	10,746	△1.1%	368	165	△55.2%
調整額(注)		△1,635	△1,596		4	2	
合計		9,229	9,150	△0.9%	372	167	△55.0%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」「機能材」「資源環境ビジネス」「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメント等は、「その他」としています。

なお、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当中間連結会計期間より、従来「その他」に区分していたサステナブルパッケージング事業、液体紙容器事業につきましては、「生活産業資材」に区分を変更しています。また、従来各報告セグメントに配賦していたグループ本社費用は、コーポレート関連業務として各セグメントには配賦せず、「その他」に含めて表示する方法に変更しています。前中間期比較については、前中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

生活産業資材・・・段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業、サステナブルパッケージング事業、液体紙容器事業、ホームケア事業、ウェルネスケア事業
機能材・・・・・・・・特殊紙事業、感熱事業、粘着事業、フィルム事業
資源環境ビジネス・・・植林・木材加工事業、パルプ事業、エネルギー事業
印刷情報メディア・・・新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
その他・・・・・・・・商事、物流、エンジニアリング、不動産事業、コーポレート関連業務 他

〈生活産業資材〉

当中間連結会計期間の売上高は前中間期比2.7%増収の4,620億円、営業利益は同39.3%減益の52億円となりました。

国内事業では、段ボール及びウェルネスケアの大人用おむつは価格修正により増収となりましたが、子供用おむつが2024年9月に国内事業から撤退したことにより、売上高は前年に対し減収となりました。物流費や人件費等のコストの上昇等により、営業利益も減益となりました。

海外事業では、サステナブルパッケージング事業におけるWalki社の買収・連結子会社化により、売上高は前年に対し増収となりましたが、段ボール事業におけるマレーシアでの競争激化等により、営業利益は減益となりました。

〈機能材〉

当中間連結会計期間の売上高は前中間期比4.9%減収の1,155億円、営業利益は同32.1%減益の54億円となりました。

国内事業では、特殊紙は戦略商品である通販向けヒートシール紙・非フッ素耐油紙等の拡販や価格修正等により増収となりましたが、2024年8月にチューエツを売却した影響のほか、感熱フィルムにおける一部需要の減少により売上高は前年に対し減収となりました。営業利益は原燃料価格・物流費・人件費等のコスト上昇があったものの、価格修正やコストダウンへの取り組み等により前年並みとなりました。

海外事業では、感熱事業で拡販により販売数量は増加しましたが、価格競争の激化により、売上高は前年に対し減収、営業利益も減益となりました。

〈資源環境ビジネス〉

当中間連結会計期間の売上高は前中間期比5.6%減収の1,909億円、営業利益は同70.0%減益の53億円となりました。

国内事業では、エネルギー事業は増収となりましたが、パルプ事業は溶解パルプ市況の悪化や輸出品の円高影響により、売上高は前年に対し減収となりました。営業利益はエネルギー事業における燃料費下落等により増益となりました。

海外事業では、PanPac社でサイクロンによる被災からの復旧による増収がありましたが、パルプ市況の悪化や円高による円貨換算差により、売上高は前年に対し減収、営業利益も減益となりました。

〈印刷情報メディア〉

当中間連結会計期間の売上高は前中間期比6.8%減収の1,362億円、営業利益は同44.4%減益の35億円となりました。

国内事業では、価格修正を進めてまいりましたが、新聞用紙及び印刷・情報用紙は需要の減少傾向が継続しており、売上高は前年に対し減収となりました。古紙等の原材料価格の上昇等により、営業利益も減益となりました。

海外事業では、江蘇王子製紙において生産効率の向上に伴う生産量増加も、円高による円貨換算差により、売上高は前年に対し減収しましたが、営業利益はコストダウンへの取り組み及び石炭等の原燃料価格の下落等により増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「中期経営計画2027」における財務戦略としては、非コア資産の売却によるコア事業への経営資源の集中や資本コストを意識したハードルレートの適用による投資の厳選により、資産管理を厳格化します。また、配当性向の50%への引き上げ、自己株式取得の機動的な実施により自己資本をコントロールし、借入も活用することで資本構成の見直しを進めます。これらの取り組みを通じて、継続的な資金確保と株主還元強化を両立しつつ、強固な財務基盤を構築します。なお、「中期経営計画2027」の3年間では次の数値を計画しています。

- ・政策保有株式の売却 450億円
- ・退職給付信託拠出株式の見直しによる縮減 210億円
- ・自己株式取得 1,200億円
- ・ネットD/Eレシオ 1.0倍以内

当中間連結会計期間末の総資産は、円高の進行による為替換算差や政策保有株式等の売却等により、前連結会計年度末に対し610億円減少し、25,741億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少があったものの有利子負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に対し65億円増加し、15,087億円となりました。純有利子負債残高（有利子負債－現金及び現金同等物等）は、前連結会計年度末に対し430億円増加し、8,806億円となり、ネットD/Eレシオ（純有利子負債残高／純資産残高）は0.8倍となりました。経営目標である1.0倍以内を維持しています。純資産は、円高の進行による為替換算調整勘定の減少、自己株式の取得（2025年度自己株式取得額154億円）、退職

給付信託株式返還による退職給付に係る調整累計額の減少等により、前連結会計年度末に対し674億円減少し、10,654億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期(2025年4月1日～2026年3月31日)の連結業績予想につきましては、2025年5月13日の決算短信で公表した通期の連結業績予想を下記のとおり修正しています。

(2026年3月期連結業績予想の修正)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想(A)	19,000	750	600	650	69.50
今回予想修正(B)	18,500	450	350	500	54.25
増減額(B-A)	△500	△300	△250	△150	
増減率(%)	△2.6%	△40.0%	△41.7%	△23.1%	
(参考) 前期連結実績 (2025年3月期)	18,493	677	686	462	47.34

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、国内事業の販売数量減少や輸出パルプ市況悪化等の影響、及び海外事業におけるパルプ等の市況悪化によって、営業利益は前回予想を下回る見通しです。また、経常利益は、外債建債権債務の評価替えによる為替差損発生減少が見込まれるものの、営業利益の減益により前回予想を下回る見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、保有株式の売却等による減益幅の圧縮はあるものの、経常利益の減益により前回予想を下回る見通しのため、前回発表予想を修正しました。

なお、2026年3月期の年間配当金は、当初の予定のとおり1株当たり36円を予定しており、当連結業績予想の修正に伴う配当予想の変更はありません。

2026年3月期連結業績予想の前提となる当社グループ主要下期想定為替レートは以下のとおりです。

	下期想定 為替レート	(参考) 営業利益感応度(年間)
円/USドル	150.00	対USドル1%変動につき約7.8億円(USドル高は減益要因)
ブラジルレアル/USドル	5.40	対USドル1%変動につき約3.7億円(USドル高は増益要因)
NZドル/USドル	1.73	対USドル1%変動につき約6.8億円(USドル高は増益要因)

2. 連結決算の概要

(連結経営成績)

(億円)

		中間期(累計)		通期(予想)	
			対前年同期増減		対前年度増減
売上高		9,150	△79	18,500	7
	国内	5,422	△37		
	海外	3,728	△43		
	(海外売上高比率)	40.7%	△0.2%		
営業利益		167	△205	450	△227
経常利益		88	△306	350	△336
親会社株主に帰属する当期純利益		109	△134	500	38

(億円)

減価償却費	441	24	843	△49
連結投融资	569	△620	1,756	△448

(平均為替レート)

	中間期(累計)		通期(想定)	
		対前年同期差異		対前年度差異
円／USドル(4～3月)	146.0	△6.8	148.0	△4.6
ブラジルレアル／USドル(1～12月)	5.76	0.68	5.58	0.19
NZドル／USドル(1～12月)	1.72	0.08	1.73	0.08
元／USドル(1～12月)	7.26	0.03	7.18	△0.03
円／ユーロ(1～12月)	162.3	△2.4	168.6	4.6

(連結財政状態)

(億円)

	2025年9月末	
		対前年度末増減
総資産	25,741	△610
純資産	10,654	△674
有利子負債残高	9,383	349
純有利子負債残高 (有利子負債－現金及び現金同等物等)	8,806	430

(連結就業人員)

(人)

	2025年9月末	
		対前年度末増減
期末就業人員数	38,838	△298
国内	16,214	△19
海外	22,624	△279

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,429	49,871
受取手形、売掛金及び契約資産	374,911	379,699
有価証券	7,434	7,864
商品及び製品	136,769	130,394
仕掛品	26,247	26,677
原材料及び貯蔵品	152,609	149,842
その他	52,995	52,424
貸倒引当金	△2,892	△2,800
流動資産合計	806,504	793,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	244,732	236,510
機械装置及び運搬具（純額）	467,616	442,891
土地	242,886	242,557
その他（純額）	426,163	415,612
有形固定資産合計	1,381,399	1,337,572
無形固定資産		
のれん	58,303	55,725
その他	52,203	50,670
無形固定資産合計	110,507	106,395
投資その他の資産		
投資有価証券	197,835	208,569
その他	140,574	129,301
貸倒引当金	△1,790	△1,757
投資その他の資産合計	336,619	336,113
固定資産合計	1,828,526	1,780,081
資産合計	2,635,030	2,574,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,763	240,599
短期借入金	236,227	239,258
コマーシャル・ペーパー	77,000	75,000
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
未払法人税等	20,610	11,505
引当金	7,671	8,457
その他	103,545	112,763
流動負債合計	738,818	702,584
固定負債		
社債	115,000	115,000
長期借入金	445,161	494,042
引当金	7,806	8,314
退職給付に係る負債	51,146	51,457
その他	144,306	137,304
固定負債合計	763,420	806,118
負債合計	1,502,238	1,508,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	86,035	86,137
利益剰余金	671,980	671,386
自己株式	△45,836	△61,160
株主資本合計	816,060	800,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,782	53,213
繰延ヘッジ損益	△638	749
土地再評価差額金	5,326	5,414
為替換算調整勘定	186,875	141,281
退職給付に係る調整累計額	41,350	32,754
その他の包括利益累計額合計	285,695	233,414
新株予約権	68	68
非支配株主持分	30,967	31,626
純資産合計	1,132,791	1,065,354
負債純資産合計	2,635,030	2,574,056

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	922,887	914,984
売上原価	743,933	757,020
売上総利益	178,954	157,964
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	67,595	64,369
従業員給料	32,024	32,401
その他	42,147	44,461
販売費及び一般管理費合計	141,767	141,232
営業利益	37,187	16,731
営業外収益		
受取利息	1,217	1,236
受取配当金	2,165	2,124
為替差益	364	—
持分法による投資利益	1,629	1,456
その他	6,544	2,329
営業外収益合計	11,920	7,147
営業外費用		
支払利息	4,324	5,156
為替差損	—	2,706
その他	5,416	7,228
営業外費用合計	9,740	15,091
経常利益	39,367	8,787
特別利益		
投資有価証券売却益	8,765	12,539
退職給付信託返還益	—	9,468
その他	143	17
特別利益合計	8,909	22,025
特別損失		
事業構造改善費用	3,792	8,832
その他	2,123	2,024
特別損失合計	5,916	10,857
税金等調整前中間純利益	42,360	19,955
法人税、住民税及び事業税	16,654	10,777
法人税等調整額	585	△2,334
法人税等合計	17,239	8,443
中間純利益	25,121	11,512
非支配株主に帰属する中間純利益	831	591
親会社株主に帰属する中間純利益	24,289	10,920

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	25,121	11,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,856	△518
繰延ヘッジ損益	△349	1,387
為替換算調整勘定	87,834	△45,536
退職給付に係る調整額	△2,790	△8,231
持分法適用会社に対する持分相当額	299	△455
その他の包括利益合計	82,137	△53,354
中間包括利益	107,258	△41,842
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	104,864	△41,358
非支配株主に係る中間包括利益	2,393	△483

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	41,735百万円	44,124百万円
のれんの償却額	2,238	2,855

(注) 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の各数値は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	414,250	114,043	177,767	114,063	820,124	102,762	922,887	—	922,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,445	7,462	24,485	32,089	99,482	64,028	163,511	△163,511	—
計	449,696	121,506	202,252	146,152	919,607	166,791	1,086,398	△163,511	922,887
セグメント利益 又は損失(△)	8,550	7,941	17,837	6,230	40,560	△3,730	36,829	357	37,187

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、商事、物流、エンジニアリング、不動産事業、コーポレート関連業務他を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額357百万円は、主として内部取引に係る調整額です。
3. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント利益又は損失(△)は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。詳細については、(企業結合等関係)に記載しています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	426,709	108,046	168,358	107,043	810,157	104,827	914,984	—	914,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,310	7,486	22,541	29,160	94,498	65,143	159,642	△159,642	—
計	462,019	115,532	190,899	136,203	904,656	169,970	1,074,627	△159,642	914,984
セグメント利益 又は損失(△)	5,186	5,392	5,343	3,462	19,385	△2,870	16,514	216	16,731

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、商事、物流、エンジニアリング、不動産事業、コーポレート関連業務他を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額216百万円は、主として内部取引に係る調整額です。
3. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの業績をより適切に評価するために、当中間連結会計期間より、従来「その他」に区分していたサステナブルパッケージング事業、液体紙容器事業について「生活産業資材」に区分を変更しています。また、従来各報告セグメントに配賦していたグループ本社費用は、コーポレート関連業務として各セグメントには配賦せず「その他」に含めて表示する方法に変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2024年4月11日に行われたWalki Holding Oy他20社との企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報においては、取得原価の配分を完了したことに伴うのれん及び無形固定資産その他の見直しを反映しています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が45百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ45百万円減少していますが、法人税等調整額が107百万円減少したことにより親会社株主に帰属する中間純利益が62百万円増加しています。